

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

福島市長 木幡 浩

市町村名 (市町村コード)	福島市 (72010)
地域名 (地域内農業集落名)	中野地区 (大滝・杉横・円部・堰坂・滝ノ沢・尾崎・東森・鴨陽・八景)
協議の結果を取りまとめた年月日	令和6年1月30日 (第1回)

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

当地区は、かつて平地の宅地化が進んだこと等により開墾して畑としたが、平均年齢75歳と高齢化が進んだことにより傾斜地や平場の水田等でも遊休農地が拡大している。また鳥獣被害の問題もあるが、後継者や労働力の不足により電気柵の維持管理が難しいことから、撤去せざるを得ない場所も出てきている状況である。

【地域の基礎データ】

当地区に耕作地を持つ認定農業者:19名 認定新規就農者:1名 団体経営体:2経営体
主な作物:果樹

(2) 地域における農業の将来の在り方

当該地域の主要作物である果樹について、地域の特性にあった農業経営を検討する。また新規就農者の確保に取り組み、地域ぐるみで鳥獣被害防止対策に取り組みながら、平場の遊休農地の維持管理について考えていく。

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	262 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	262 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

山間部の傾斜地の農地等は今後耕作されない農地となっていっくだろうが、街道沿いや平場の農地を中心に農業上利用していく区域とする。

注:区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1)農用地の集積、集約化の方針
地域計画に基づく目標地図の作成により、農地中間管理機構を活用し、認定農業者や新規就農者、農地所有適格法人等へ農地の集積を進める。
(2)農地中間管理機構の活用方針
農地を農地中間管理機構等に貸し付け、担い手の経営意向を斟酌し、段階的に集積を進める。
(3)基盤整備事業への取組方針
(4)多様な経営体の確保・育成の取組方針
認定農業者の他、新規就農者など地域内外から多様な経営体を確保するため、県やJAなどの関係機関と連携しながら地域としてフォローアップしていく。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

<input type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④輸出	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨その他	

【選択した上記の取組方針】

--